

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	1
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1	款	3	項
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業	政策番号	29	政策指標	
		前年度事業名称	山下ふ頭用地造成等事業	施策番号	5
				施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	85,000				85,000	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,282,000				2,282,000	0
増△減	△ 2,197,000	0	0	0	△ 2,197,000	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,096,000	6,668,000	5,711,000	8,731,986	6,830,728	0
算 市債+一般財源	8,096,000	6,668,000	5,711,000	8,731,986	6,830,728	0
決 事業費	2,999,154	543,689	5,538,442			
算 市債+一般財源	2,999,000	543,000	5,538,000			

事業概要	山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン、平成27年7月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>都心臨海部は、開港以来、横浜の中心地として発展してきました。社会経済状況の変化に対応した、横浜の持続的な成長発展を図るためには、都心臨海部の機能強化が不可欠です。</p> <p>横浜の都心臨海部を、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する新たな時代の象徴となるようなまちづくりを進め、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	山下ふ頭用地造成等事業	85,000	2,282,000	▲ 2,197,000	移転補償費の減
	細事業合計	85,000	2,282,000	▲ 2,197,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	行田 習一郎	菊地 宗啓